

令和3年度

第2回定期監査
結果報告書

(令和3年12月執行分)

御殿場市監査委員

03御監第342号
令和4年1月28日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦
御殿場市監査委員 芹沢修治

定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和3年度第2回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

令和3年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の対象

総務部 総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課
教育委員会教育部 神山小学校、富士岡中学校

第2 監査の期間

令和3年11月25日から12月23日まで

第3 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年10月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整してある。
また、執行率は99.95%～99.99%の場合99.9%としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

総務部

1 監査の対象

総務課、人事課、財政課、管財課、税務課、課税課

2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

総務課

当課は、課長以下 10 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、総務・選挙スタッフ及び文書法規スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・選挙管理委員会に関する事
- ・各種選挙事務に関する事
- ・公文書公開等の受付に関する事
- ・文書事務の管理統制に関する事
- ・文書の收受、発送等に関する事
- ・庁内印刷に関する事
- ・条例、規則等の制定改廃に関する事
- ・公平委員会に関する事
- ・顧問弁護士、訴訟等に関する事

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	87,000	50,000	50,000	0	57.5	100.0
使用料及び手数料	75,000	29,160	34,350	△ 5,190	45.8	117.8
国庫支出金	43,000	45,000	45,000	0	104.7	100.0
県支出金	71,935,000	48,493,362	42,500,000	5,993,362	59.1	87.6
寄附金	0	1,977,590	1,977,590	0	—	100.0
繰入金	106,354,000	51,554,000	51,554,000	0	48.5	100.0
諸収入	496,000	278,433	277,383	1,050	55.9	99.6

収入済額の主なものは、衆議院議員選挙費委託金 11,864 千円、県知事選挙費委託金 15,176 千円、参議院議員選挙費委託金 15,460 千円、御殿場財産区特別会計繰入金 10,759 千円(財産区人

件費ほか)、原里財産区特別会計繰入金 10,383 千円(財産区人件費ほか)、玉穂財産区特別会計繰入金 10,296 千円(財産区人件費ほか)、印野財産区特別会計繰入金 10,213 千円(財産区人件費ほか)、高根財産区特別会計繰入金 9,903 千円(財産区人件費ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
一 般 管 理 費	191,550,000	87,704,486	103,845,514	45.8
文 書 管 理 費	52,907,000	25,014,793	27,892,207	47.3
公 平 委 員 会 費	107,000	31,000	76,000	29.0
諸 費	3,678,000	2,331,885	1,346,115	63.4
選 挙 管 理 委 員 会 費	1,209,000	601,084	607,916	49.7
衆 議 院 議 員 選 挙 費	10,468,000	1,037,783	9,430,217	9.9
県 知 事 選 挙 費	12,290,000	9,775,432	2,514,568	79.5
参 議 院 議 員 選 挙 費	13,565,000	3,303,096	10,261,904	24.4
市 長 選 挙 費	12,493,000	6,152,956	6,340,044	49.3
常 備 消 防 費	1,041,105,000	640,250,000	400,855,000	61.5

※人件費を除く

事業別の執行状況は、協議会等負担金(予算現額 186,789 千円、支出済額 85,805 千円、支出率 45.9%)、常備消防費等負担金(予算現額 1,041,105 千円、支出済額 640,250 千円、支出率 61.5%)等となっており、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、協議会等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 100,984 千円、文書発送経費の通信運搬費 11,446 千円、常備消防費等負担金の負担金補助及び交付金一負担金 400,855 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 今年度は4つの選挙がある異例の年度であり、複数の選挙が重複する時期もあった。有権者の混乱や立会人の確保等に懸念があったとのことであったが、創意工夫により無難に対応したとのことであり、評価するところである。

引き続き、公平公正な選挙の執行及び投票率の向上に努められたい。

人事課

当課は、課長以下 13 人(うち休職者 1 人、静岡県派遣職員 1 人、静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員 1 人)で、人事研修スタッフ、給与厚生スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・人事管理に関すること（職員採用試験、人事評価、職員健康診断等の実施）
- ・職員団体との交渉に関すること
- ・人材育成に関すること（職員研修、人事交流(静岡県、後期高齢者医療広域連合)、その他派遣研修)
- ・職員の定員管理、給与、人事異動に関すること
- ・市町村職員共済組合に関すること
- ・職員互助会に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	16,295,000	2,013,422	2,013,422	0	12.4	100.0
繰入金	5,079,000	0	0	0	0.0	—
諸収入	10,546,000	7,207,966	6,692,325	515,641	63.5	92.8

収入済額の主なものは、広域行政組合会計負担金 1,979 千円、雇用保険料(非常勤職員分) 1,294 千円、保険事務取扱手数料 1,726 千円、後期高齢者医療広域連合納付金(派遣職員人件費) 2,812 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
一般管理費	19,000,000	13,593,118	5,406,882	71.5
人事管理費	27,221,000	8,994,025	18,226,975	33.0
財産管理費	17,329,000	0	17,329,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、人事管理経費(予算現額 10,829 千円、支出済額 5,329 千円、支出率 49.2%)、人材育成事業(予算現額 7,769 千円、支出済額 2,257 千円、支出率 29.0%)が主なもので、概ね計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 17,329 千円である。

(3) 意見・要望事項

- ア 職員の採用については、民間企業や他自治体との競合となり、対応に苦慮しているとのことであるが、定年延長に伴う再任用制度も含め、職員構成のバランスに配慮しつつ、適切な人材確保に努められたい。
- イ 人事評価制度の実施により、評価結果が勤勉手当に反映され、また昇給等への活用も調整が進められている。研修の充実等により適正な評価ができるようにするとともに、職員の資質向上を図り、市民サービスの向上に寄与されたい。
- ウ 業務の複雑化等により時間外勤務が増加し、職員の負担が増している。職員のメンタルヘルスケアについては、こころの健康相談を随時受付可能にし、取り組みを強化しているが、引き続き、職員の健康管理には留意願いたい。

財政課

当課は、課長以下 5 人で、財政スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・予算編成に関すること（当初予算、補正予算）
- ・交付税算定に関すること（地方交付税ほか）
- ・起債の借入に関すること（借入・元利償還）
- ・各種財務諸表作成に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
地方譲与税	240,000,000	80,905,000	80,905,000	0	33.7	100.0
利子割交付金	12,000,000	4,288,000	4,288,000	0	35.7	100.0
配当割交付金	35,000,000	15,344,000	15,344,000	0	43.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000,000	0	0	0	0.0	—
法人事業税交付金	190,000,000	137,075,000	137,075,000	0	72.1	100.0
地方消費税交付金	1,800,000,000	1,155,651,000	1,155,651,000	0	64.2	100.0
ゴルフ場利用税交付金	130,000,000	79,127,589	79,127,589	0	60.9	100.0
環境性能割交付金	28,000,000	9,501,000	9,501,000	0	33.9	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	160,000,000	0	0	0	0.0	—
地方特例交付金	714,046,000	91,403,000	91,403,000	0	12.8	100.0
地方交付税	100,767,000	50,767,000	25,384,000	25,383,000	25.2	50.0
交通安全対策特別交付金	15,000,000	8,513,000	8,513,000	0	56.8	100.0
国庫支出金	386,040,000	0	0	0	0.0	—
財産収入	7,820,000	6,089,881	5,805,654	284,227	74.2	95.3
寄附金	0	20,000,000	0	20,000,000	—	0.0
繰入金	1,682,342,000	0	0	0	0.0	—
繰越金	1,893,420,869	1,893,420,869	1,893,420,869	0	100.0	100.0
（うち繰越明許費）	103,486,578	103,486,578	103,486,578	0	100.0	100.0
（うち事故繰越）	49,096,291	49,096,291	49,096,291	0	100.0	100.0
諸収入	7,194,000	1,000,000	1,000,000	0	13.9	100.0
市債	225,900,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、法人事業税交付金 137,075 千円、地方消費税交付金 1,155,651 千円、ゴルフ場利用税交付金 79,128 千円、減収補てん特例交付金 91,403 千円、前年度繰越金(現年) 1,740,838 千円、前年度繰越金(繰越明許) 103,487 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 政 管 理 費	4,495,000	69,779	4,425,221	1.6
財 産 管 理 費	1,777,889,000	90,511	1,777,798,489	0.0
元 金 (公 債 費)	2,775,653,000	1,381,902,775	1,393,750,225	49.8
利 子 (公 債 費)	183,647,000	87,329,798	96,317,202	47.6
予 備 費	87,482,000	0	87,482,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、基金積立金(予算現額 1,777,889 千円、支出済額 91 千円、支出率 0.0%)、長期債元金(予算現額 2,775,653 千円、支出済額 1,381,903 千円、支出率 49.8%)、長期債利子(予算現額 183,548 千円、支出済額 87,330 千円、支出率 47.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、基金積立金の積立金 1,777,798 千円、長期債元金の償還金利子及び割引料 1,393,750 千円、長期債利子の償還金利子及び割引料 96,218 千円である。

予備費充用額は 57,161 千円で、議決予算額 144,643 千円に対する充用率は 39.5%となっている。

(3)意見・要望事項

ア 社会経済の状況が厳しく、その煽りを受けている中で、様々な創意工夫で予算編成に対応している。引き続き、財政状況を鑑みながら、企画部門とも連携し、政策・施策・事業の優先付けや取捨選択に取り組み、歳入規模に見合った歳出予算とすることで、堅実な財政運営に努められたい。

管財課

当課は、課長以下 10 人で、管財契約スタッフ、工事検査室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・市有財産の取得、管理及び処分に関する事
- ・庁舎の維持管理に関する事
- ・庁用自動車(集中管理車)の管理に関する事
- ・各種契約に関する事(工事請負契約、委託契約、土地売買等契約ほか)
- ・指定管理者制度に関する事
- ・御殿場市小山町土地開発公社に関する事
- ・工事の検査及び査察等に関する事
- ・設計積算システム及び工事事務管理システムに関する事

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分 担 金 及 び 負 担 金	7,052,000	0	0	0	0.0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	1,194,000	0	0	0	0.0	—
財 産 収 入	86,916,000	75,517,473	74,715,973	801,500	86.0	98.9
繰 入 金	881,000	881,974	881,974	0	100.1	100.0
諸 収 入	2,868,000	906,136	936,355	△ 30,219	32.6	103.3

収入済額の主なものは、演習場土地貸付料 42,457 千円、神山土地貸付料 20,732 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
財 産 管 理 費	167,768,000	77,739,593	90,028,407	46.3
車 両 管 理 費	14,315,000	5,953,242	8,361,758	41.6
工 事 検 査 費	272,000	113,465	158,535	41.7
普 通 財 産 取 得 費	1,000	0	1,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、庁舎管理費(予算現額 154,312 千円、支出済額 67,878 千円、支出率 44.0%)、財産管理経費(予算現額 8,616 千円、支出済額 7,513 千円、支出率 87.2%)、車両維持管理費(予算現額 9,695 千円、支出済額 4,609 千円、支出率 47.5%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、庁舎管理費の光熱水費 16,966 千円、委託料 56,939 千円である。

(3)意見・要望事項

- ア 工事請負等契約事務について、予定価格の事後公表を拡大しているとのことである。引き続き、公平公正な入札の執行に努められたい。
- イ 指定管理者制度について、次の2点について担当課への指示・指導に努められたい。
- ・業者選定を非公募で行う場合には、正当かつ合理的な理由を明確にしておくこと。
 - ・施設の管理運営レベルを向上させ最適な市民サービスを提供するため、モニタリング及び評価を実施すること。
- ウ 庁舎管理について、経年劣化により雨漏り等が発生し、その都度、修繕で対応しているとのことであるが、公共建築物個別計画に基づく長寿命化改修の実施も含め、中長期的な視点での維持管理に努められたい。
- エ 長年の懸案事項であった私法上の債権に係る未収金については、債権管理条例の制定に向け、庁内検討委員会を立ち上げ本格的な検討を開始したとのことである。適正な債権管理の実施に向け、体制の構築等に努められたい。
- また、条例制定前から存在する未収金については、時効の中断や不納欠損の考え方の判断が難しいため、十分に検討されたい。

税務課

当課は、課長以下 27 人(うち会計年度任用職員 12 人)で、管理・証明スタッフ及び納税推進室により組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税証明の交付等に関する事
- ・賦課に関する事 (軽自動車税、市たばこ税、入湯税)
- ・市税の収納に関する事
- ・市税の過誤納金の還付に関する事 (国民健康保険税を除く)
- ・市税の滞納整理、滞納処分に関する事
- ・固定資産評価審査委員会に関する事
- ・市税の口座振替に関する事

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	1,137,748,000	1,074,409,710	749,189,688	325,220,022	65.8	69.7
使用料及び手数料	7,300,000	4,256,850	4,703,100	△ 446,250	64.4	110.5
県 支 出 金	154,568,000	0	0	0	0.0	—
諸 収 入	11,356,000	3,254,751	3,672,283	△ 417,532	32.3	112.8

※市税は、現年課税分 … 軽自動車税(環境性能割、種別割)、市たばこ税、入湯税

滞納繰越分 … 個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)、都市計画税

※10月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、個人市民税(滞納繰越分) 26,782 千円、法人市民税(滞納繰越分) 21,789 千円、固定資産税(滞納繰越分) 50,243 千円、軽自動車税(種別割-現年課税分) 264,836 千円、市たばこ税(現年課税分) 364,481 千円である。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
税 務 総 務 費	419,000	254,268	164,732	60.7
賦 課 徴 収 費	152,224,000	101,764,505	50,459,495	66.9

※人件費を除く

事業別の執行状況は、管理・証明事務費(予算現額 17,268 千円、支出済額 9,125 千円、支出率 52.8%)、徴収事務費(予算現額 128,704 千円、支出済額 88,056 千円、支出率 68.4%)、市税コンビニ収納事業(予算現額 5,937 千円、支出済額 4,500 千円、支出率 75.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、管理・証明事務費の報酬 2,948 千円、徴収事務費の報酬 6,123 千円、償還金利子及び割引料 29,365 千円である。

(3) 前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 渡 資 金 額	精 算 額	未 精 算 額
市 税 過 誤 納 還 付 金	107,000,000	103,801,568	3,198,432

(4) 窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

(5) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(6) 意見・要望事項

ア 市税徴収事務について、地区担当班をベースに早期着手・早期解決に努めており、高額・困難案件については専門班を組織し解決に結びつけているとのことであり、高い徴収率を維持している。引き続き、公平・公正な徴収事務の執行に努められたい。

イ キャッシュレス決済の導入については、納税者の利便性・収納率の向上に寄与するものと期待できるが、引き続き、システムの維持管理費、費用対効果等を考慮しながら検討していただきたい。

課税課

当課は、課長以下 26 人(会計年度任用職員 5 人)で、市民税スタッフ、土地スタッフ及び家屋スタッフにより組織されている。

(1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・税の賦課に関すること（個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税）
- ・国有資産等所在市町村交付金に関すること
- ・所得税の確定申告及び市県民税の申告受付に関すること
- ・未申告者の申告受付及び実態調査に関すること
- ・固定資産課税台帳の閲覧、土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧に関すること
- ・土地及び家屋の異動処理に関すること
- ・家屋調査に関すること
- ・償却資産の実態調査事務、課税事務に関すること

(2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 歳入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
市 税	12,209,342,000	13,970,717,108	8,385,776,892	5,584,940,216	68.7	60.0
県 支 出 金	253,000	88,907	88,907	0	35.1	100.0
諸 収 入	0	209,880	104,940	104,940	—	50.0

※市税は、現年課税分 … 個人市民税(均等割・所得割)、法人市民税(均等割・法人税割)、固定資産税(土地・家屋・償却資産)、国有資産等所在市町村交付金、都市計画税(土地・家屋)

※10 月末日現在における市税収入(目別)の状況は P14 参照

収入済額の主なものは、個人市民税(現年課税分均等割) 2,573,308 千円、法人市民税(現年課税分 均等割) 714,530 千円、固定資産税(現年課税分 土地) 4,752,519 千円、都市計画税(現年課税分 土地) 336,093 千円である。

※ただし、年度末に 個人市民税 所得割、法人市民税 法人税割、固定資産税 家屋・償却資産、都市計画税 家屋への振替が行われる。

イ 歳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率
賦 課 徴 収 費	74,132,000	32,767,618	41,364,382	44.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、市民税課税事務費(予算現額 22,553 千円、支出済額 8,838 千円、支出率 39.2%)、資産税課税事務費(予算現額 51,579 千円、支出済額 23,930 千円、支出率 46.4%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、資産税課税事務費の報酬 4,982 千円、委託料 13,698 千円、使用料及び賃借料-その他 4,253 千円である。

(3) 郵券等の管理について

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(4) 意見・要望事項

ア 賦課事務、調査及び評価事務の執行にあたっては、引き続き、職員の資質及び組織力の向上を図り、適正で公平な課税に努められたい。

《参考資料 令和3年10月末日現在における市税の収納状況》

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1. 市民税	5,531,950,000	6,348,571,838	3,336,409,410	3,012,162,428	60.3	52.6
(1) 個 人	4,821,550,000	5,621,693,258	2,600,089,863	3,021,603,395	53.9	46.3
(2) 法 人	710,400,000	726,878,580	736,319,547	△ 9,440,967	103.6	101.3
2. 固定資産税	6,327,672,000	7,419,091,042	4,812,088,131	2,607,002,911	76.0	64.9
(1) 固 定 資 産 税	6,318,330,000	7,409,764,542	4,802,761,631	2,607,002,911	76.0	64.8
(2) 納付金・交付金	9,342,000	9,326,500	9,326,500	0	99.8	100.0
3. 軽自動車税	265,534,000	282,678,950	275,031,690	7,647,260	103.6	97.3
(1) 環 境 性 能 割	11,460,000	9,507,600	9,507,600	0	83.0	100.0
(2) 種 別 割	254,074,000	273,171,350	265,524,090	7,647,260	104.5	97.2
4. 市たばこ税	740,000,000	461,325,723	364,480,798	96,844,925	49.3	79.0
5. 都市計画税	462,134,000	525,814,065	339,311,351	186,502,714	73.4	64.5
6. 入湯税	19,800,000	7,645,200	7,645,200	0	38.6	100.0
合 計	13,347,090,000	15,045,126,818	9,134,966,580	5,910,160,238	68.4	60.7

教育委員会教育部(小学校・中学校)

1 監査の対象

神山小学校、富士岡中学校

2 監査の結果

監査した結果、予算執行及び会計事務処理は適正に行われており、施設等の管理状況も概ね適正であった。指摘事項は見受けられなかった。また、軽微な指導事項については、その都度関係職員に対して改善を求めた。

(1) 予算の執行状況

各学校の令和3年度における予算の執行状況は、次のとおりである。

神山小学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	2,220,000	1,026,415	46.2	1,193,585
学校運営経費	1,297,000	619,265	47.7	677,735
施設管理費	554,000	105,678	19.1	448,322
施設整備費	300,000	256,663	85.6	43,337
特別支援学級諸経費	69,000	44,809	64.9	24,191
教 育 振 興 費	203,000	163,727	80.7	39,273
合 計	2,423,000	1,190,142	49.1	1,232,858

富士岡中学校

(単位:円・%)

科 目	配当予算額	支出済額	支出率	予算残額
学 校 管 理 費	3,199,000	1,658,069	51.8	1,540,931
学校運営経費	1,910,000	848,981	44.4	1,061,019
施設管理費	717,000	293,556	40.9	423,444
施設整備費	300,000	299,996	100.0	4
特別支援学級諸経費	272,000	215,536	79.2	56,464
教 育 振 興 費	562,000	215,745	38.4	346,255
合 計	3,761,000	1,873,814	49.8	1,887,186

(2)財産管理の状況

ア 施設等の管理

施設等については概ね適正に維持管理されていた。各学校とも定期的に点検を実施して状態を把握し、児童・生徒の安全確保に努められていた。

イ 備品等の管理

備品等について備品関係台帳及び寄付採納簿を審査した結果、概ね適正に管理されていた。

ウ 郵券等の管理

郵券及び郵券受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、正確に記帳され、適正に管理されていた。

(3)防災・防犯対策等に係る状況

ア 防災対策

防災対策については、地震・火災等を想定した防災訓練を年間計画に基づき実施し、防災意識の啓発が図られていた。また、保護者への引き渡し訓練や予告なしでの訓練等の対応がとられていた。

イ 防犯対策

神山小学校については、不審者の侵入に対する訓練を実施するなどの対応がとられていた。

(4)個人情報保護に係る状況

ア 個人情報保護

個人情報保護については、システム改修に伴い、教職員に貸与されている PC 等からはデータの取り出しができない(USB メモリ等の接続が制限される)など、情報漏洩への対策が取られていたが、改めて注意を促した。

(5)意見・要望事項

- ア 学校徴収金等の現金・帳簿の管理については、複数人での管理体制が整っており、引き続き適正な管理に努めて頂きたい。また、未納・滞納者対策についても、引き続き、適切な収納対策に努めて頂きたい。
- イ 予算の執行にあたっては、児童・生徒に不便や危険のないように、メリハリのある予算の確保と適正な執行に努めて頂きたい。また、市内の小中学校においては、事業の執行にあたり財産区及び地元法人等から協力を頂いているが、その有無により教育環境に地域的格差が生じないよう、引き続き平準化に努められたい。
- ウ 令和2年度に小中学校向けに導入したタブレットの利活用について、試行錯誤はあると思うが、学びの環境の充実に繋げてほしい。
- エ 防災・防犯対策については、今後も定期的に訓練を実施して意識の啓発を図り、緊急時に円滑な対応を取ることができるよう努めて頂きたい。また、不審者対策については、警察並びに地域と連携して適切に対処されるよう望む。
- オ 特別な支援が必要な児童・生徒については、年々増加傾向にあるようだが、今後とも教育委員会や市関係部局と連携し、情報共有の仕組みも含めて適切に対応されるようお願いしたい。
- カ 新型コロナウイルスにより各種行事の縮小等を余儀なくされていることに加え、特に神山小学校については、児童数・クラス数の減少により、児童の人間関係の希薄化や各種行事に係る実施方法の変更、教職員数の減少による負担増等も懸念されている。
- 地域・保護者とも連携し、児童の学びの場・経験の場を確保できるよう、引き続き、創意工夫をお願いしたい。